

おさえておきたい補装具費支給制度のポイント ー補装具を効果的に使い続けるために



横浜市総合リハビリテーションセンター
リハビリテーション科医師 高岡 徹

YRS
ユアーズ
横浜市総合リハビリテーションセンター

COI 開示

筆頭発表者名：高岡 徹

◆厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

令和2～3年度 補装具費支給制度等における適切なフォローアップ等のための研究
(20GC1012)

令和4～5年度 補装具費支給制度等におけるフォローアップ体制の有効性検証のための研究
(22GC1010)

YRS
ユアーズ

横浜市総合リハビリテーションセンター



横浜市の地域
リハビリ
テーション
の中核施設
として昭和
62年設立

YRS
ユアーズ

横浜市総合リハセンター：施設・事業別内訳

障害児通園施設（肢体不自由、知的、難聴）

障害者支援施設（機能訓練、入所支援：定員30名）

就労移行支援施設（定員40名）

診療所（外来、入院19床）

高次脳機能障害支援センター

地域・在宅巡回（地域・在宅リハ）

企画開発研究

補装具製作施設：クリニック 月・火・水・金

障害者スポーツ
文化センター
横浜ラポール

横浜市
障害者更生相談所

YRS
ユアーズ

種々のリハビリテーションサービス

回復期リハ病院、地域・在宅等

リハビリテーションセンター

外来 入院 入所施設 就労支援 在宅リハ スポーツ文化活動

社会参加へ！

補装具は重要な
支援のひとつ

YRS
ユアーズ

このような装具を使っている人に
遭遇したことはありませんか？

壊れている・・・

継手のすり減り

靴底に穴・・・



YRS
ユアーズ

本日のお話

補装具費支給制度の理解

- ・ 令和6・7年度の補装具に関する告示改正

下肢装具の相談基準の理解

補装具のフォローアップ研究について



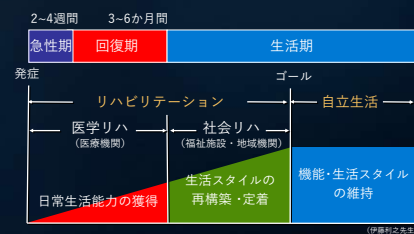
1：制度について



脳卒中における
発症からのリハビリテーション治療の流れを
みてみましょう。



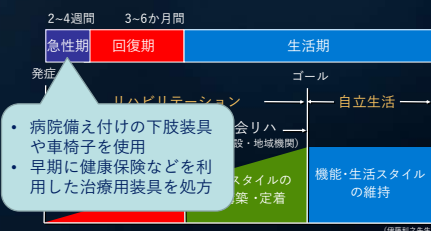
脳卒中のリハビリテーション治療における福祉用具



(伊藤利之先生)



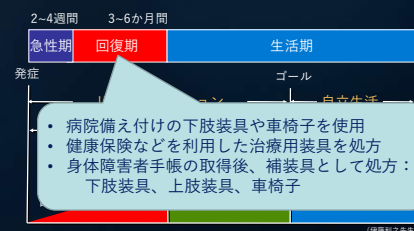
脳卒中のリハビリテーション治療における福祉用具



(伊藤利之先生)



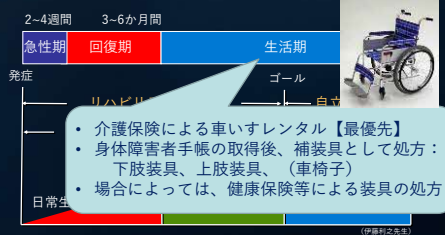
脳卒中のリハビリテーション治療における福祉用具



(伊藤利之先生)



脳卒中のリハビリテーション治療における福祉用具



義肢装具等の使用目的

治療用

仮義足・治療用装具
⇒ 一時的な使用:
医療保険、
生活保護など

更生用

本義足・更生用装具
⇒ 恒常的使用:
障害者総合支援法
など

身体障害者手帳の所持

社会保障制度間の選択優先順

優先順位	制度
高い	損害賠償制度 自動車損害賠償責任保険など
	業務災害補償制度 労働者災害補償保険法、公務員災害補償法
	社会保険制度 健康保険、国民健康保険、介護保険、船員保険
	社会福祉制度 障害者総合支援法、老人福祉法、 就労者特別支援法など
低い	公的扶助制度 最低限の生活水準を補償するために適用される制度 (生活保護法)

障害者総合支援法について

題名・目的・理念

- 改正障害者基本法を踏まえ、法の目的規定を改正し、基本理念を創設することにより、「障害者自立支援法」と「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」とする。【平成25年4月1日施行】

目的の改正

- 「自立」の代わりに、新たに、「基本的人権を享有する個人としての尊厳」を明記。
○ 障害福祉サービスに係る給付に加え、地域生活支援事業による支援を明記し、それらの支援を総合的に行うこととする。

基本理念の創設

- 23年7月に成立した改正障害者基本法で、目的や基本原則として盛り込まれた、
- ① 全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念
 - ② 全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現
 - ③ 可能な限りその身近な場所において必要な(中略)支援を受けられること
 - ④ 社会参加の機会の確保
 - ⑤ どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと
 - ⑥ 社会的障壁の除去

といった重要な考え方を新法の理念としても規定することとしたもの。

障害者総合支援法の対象者は、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、認知症などのある成人と児童、そして300種類以上ある難病患者

高次脳機能障害と発達障害を含む

対象者

- ★ 障害者自立支援法における支援の対象者は、以下のとおり、
- ・身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者
 - ・知的障害者福祉法という知的障害者
 - ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者（発達障害者を含む、知的障害者を除く。）

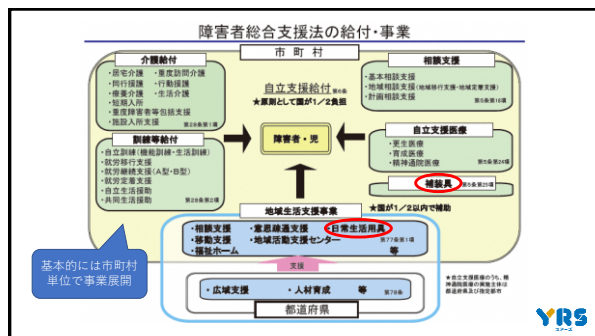
- ★ 身体障害者の定義、年齢、かつ一定以上の障害があるものを対象
身体障害者福祉法、身体障害者福祉法施行令に規定する

- 一症状が変動しやすいなどにより難病患者等が障害福祉サービスの支援の対象外となる場合がある。

- ★ 難病：令和7年4月から、376疾患が対象

- 難病性疾患に関する研究事業の対象である130疾患と難病リウマチの患者を対象

- ③ 対象となる者の範囲については、後で定めることとしており、厚生科学審議会難病対策委員会での議論等を踏まえ、施行（平成25年4月1日）に向けて検討する。



福祉用具とは

一福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（平成5年）

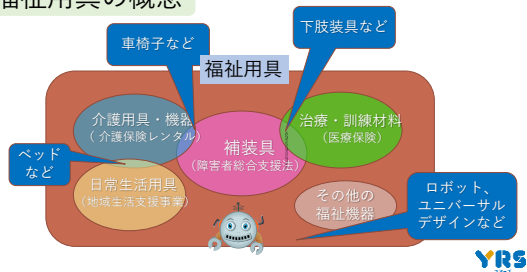
- 心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障のある老人又は心身障害者の日常生活上の便宜を図るための用具及びこれらの者の機能訓練のための用具並びに補装具をいう。



- 日常生活用具、治療用装具、補装具（更生用）などを総称する用語

YRS

福祉用具の概念



補装具とは（厚生労働省令）

障害者総合支援法で作製するもの：法律用語

- 障害者等の身体機能を補完し、又は代替し、かつその身体への適合を図るように製作されたものであること。
- 障害者等の身体に装着することにより、その日常生活において又は就労若しくは就学のために、同一の製品につき長期間に渡り継続して使用されるものであること。
- 医師等による専門的な知識に基づき意見又は診断に基づき使用されることが必要とされるものであること。

YRS

補装具の定義に関する説明 1

- 障害個別に対応して設計・加工**：身体機能の補完、代替を適切に行うための処方、選定に基づくものであり、またその使用に際しては、適合や調整を必要とするものをいう。
- 身体に装着（装用）**：必ずしも身体に密着させるということではない。いわば装置の使用という意味であり、障害種別に応じた多様な使用方法を含む。

YRS

補装具の定義に関する説明 2

- 日常生活**のために行う基本的な毎日のように繰り返される活動に用いることをいう。
- 義務教育**に限るものではなく、療育等を含めた広範な教育形態を意味し、また「就労」も企業での雇用に限るものではなく多様な働き方を意味する。
- 継続して使用**：原則的には種目、名称、型式に応じた耐用年数の期間使用することをいう。

YRS

補装具の種目（17種目） R6年度まで

◆身体障害者・身体障害児共通

義肢、装具（下肢、靴型、上肢、体幹）、座位保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、人工内耳（限定あり）、車椅子、電動車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置

◆身体障害児のみ

—座位保持椅子、起立保持具、~~頭部保持具~~、排便補助具



補装具の種目（16種目） R7年度から

◆身体障害者・身体障害児共通

義肢、装具（下肢、靴型、上肢、体幹）、姿勢保持装置、車椅子、電動車椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、人工内耳（限定あり）、車載用姿勢保持装置、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置

◆身体障害児のみ

起立保持具、排便補助具、（頸椎装具：斜頸矯正用枕）



補装具に関する法律

障害者総合支援法：補装具費支給制度

◆補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準（告示）

□基準額等の支給基準が示されているもの

◆補装具費支給事務取扱指針（指針）

□支給に関する手続きについて定められているもの

◆補装具費支給事務取扱要領（要領）

□補装具費の算定方法について定められているもの



令和6年度告示、指針、要領の改正について：抜粋1

・座位保持装置が姿勢保持装置となった。

・車椅子と電動車椅子の体系が大幅に見直された。

車椅子の価格 = 基本価格 + 本体価格 + 加算要素価格

・装具のレディメイドの取扱

価格 = 基本価格 2,500円 + 本体価格（原価に、一般管理販売費等、営業利益及び流通経費を加えた額。届出により決定）

・原材料価格の高騰等考慮し、全体的に価格が上がった。

・市販靴は自費で購入することが明記された。ただし、必要な加工費用は制度で対応できる。



令和6年度告示、指針、要領の改正について：抜粋2

・補装具支給後の装着状況及び破損リスクの確認等のフォローアップについても、関係機関と連携し積極的に行うこと。

・進行性の難病患者等の支給決定を迅速に行う。

・補装具の処方時には処方箋を用いること。価格等に関しても補装具事業者とよく連携し、一方的に安価な額を要求しない。

・こどもの補装具費支給に関して所得制限を撤廃した。



令和7年度告示の運用についての見直し・改正

・座位保持椅子と頭部保持具が廃止され、車載用姿勢保持装置が新たな種目として加えられた。児童だけでなく成人にも支給可能。

・電動車椅子簡易形アシスト式に電動駆動装置等着脱式が追加された。

・姿勢保持装置の完成用部品の掲載数が大幅に減少した。将来的には、車椅子や電動車椅子との区分がさらに明確になる、あるいはしていくべきと考える。

・補聴援助システムの支給基準の明確化が図られた。

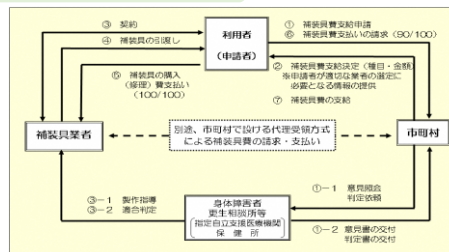


補装具費の支給決定の事務処理方法

1. 身体障害者更生相談所による**直接判定**
2. 身体障害者更生相談所で医師意見書による**書類判定：文書判定**
3. 市町村による決定（身体障害者更生相談所の判定が不要）



補装具費支給の仕組み



補装具費支給の仕組み：償還払いの場合

- ① 利用者が市町村に補装具費支給の申請を行う。
- ② 市町村は、身体障害者更生相談所等の意見を基に補装具費の支給が適切であるか審査し、適当と認めた場合は利用者に対して補装具費の支給決定を行う。
- ③ 利用者は市町村から補装具費の支給決定を受けた後、補装具事業者に補装具費支給券を提示し、補装具の購入（修理）等について契約を結ぶ。
- ④ 補装具事業者は、契約に基づき補装具の購入（修理）等のサービス提供を行う。
- ⑤ 利用者は、補装具事業者から補装具の購入（修理）のサービスを受けたときは、補装具の購入（修理）に要した費用を払う。
- ⑥ 利用者は、領収書と補装具費支給券を添えて、市町村に補装具費を請求する。
- ⑦ 市町村は、利用者からの請求が正当と認めた場合は、補装具費の支給を行う。



補装具費支給の仕組み：代理受領の場合

- ① と②は償還払いと同様
- ③ 利用者は市町村から補装具費の支給決定を受けた後、補装具事業者に補装具費支給券を提示し、補装具の購入（修理）等について契約を結ぶ。
・この際、「補装具費の代理受領に係る委任状」を作成する。
- ④ 補装具事業者は、契約に基づき補装具の購入（修理）等のサービス提供を行う。
- ⑤ 利用者は、補装具事業者から補装具の購入（修理）のサービスを受けたときは、要した費用のうち、利用者負担額を支払う。
- ⑥ 補装具事業者は、利用者負担額に係る領収書を発行するとともに、補装具費支給券の引き渡しを受ける。
- ⑦ 補装具事業者は、市町村に対し、「補装具費の代理受領に係る委任状」および補装具費支給券を添えて、補装具費を請求する。
- ⑧ 市町村は、補装具事業者からの請求が正当と認めた場合は、補装具費の支給を行う。



身体障害者更生相談所

- ・目的：障害者の地域での生活を支え、社会参加を促進する。
 - ・視点：専門性、公平性、公正性、迅速性、etc.
- 行動する更相（税金での運営、申請主義は仕方ない）

更生相談所は補装具を支給したくないわけではない。
しかし、専門性をもって、かつ公平・公正に判定をして、税金を使わなくてはならない。
補装具は最低限のレベルを保障するものである。



医療と行政の立場の違い

県と市の更生相談所では役割が違う。
また、自治体や更生相談所によって考え方・判断が異なる場合もあるため要注意。：これも課題

◆医療

- ・目の前の患者さんのこと（だけ）を考える。
- ・より良い治療、最適な方法を考え、導入する。

◆更生相談所：行政

- ・個性を大切にしながらも、住民（障害者）全体のことを考える必要もある。
- ・より良いものは認められない可能性がある。



Q&A 1：脳卒中発症後に初めて作製する下肢装具を補装具として支給できるか？

A：治療目的で作製する場合、医療保険による治療用装具として支給する。その後、身体障害者手帳を取得すれば補装具として支給が可能。まずは、治療用装具として作製するのが適当。

一方、確かに一本目だがすでに生活を開始している中で必要となったものは更生用として認めてもよいのではないかと考えるものもあり、個別の検討が必要。



Q&A 2：下肢装具のタイプを変更するときは健康保険で作れるのか？

A：その作り替えの目的が治療なのかがポイントとなる。

痙縮の変化や使用環境の変化などに伴う変更であれば、通常は補装具として新たに支給するものとする。

しかし、例えば足部の手術を行って、その術後治療の一環として装具の変更がなされる場合は、健康保険が適当である。



Q&A 3：障害者手帳6級（上肢7級、下肢7級）を所持している片麻痺者に下肢装具を支給できるか？

<下肢が7級でもいいのか？ 7級だけでは手帳は取得できない>

A：身体障害者手帳を所持し、障害部位としても下肢が含まれているので、医学的に必要性が認められれば、支給することは可能である。



2：相談の基準について 主に下肢装具



よく目にする装具の不具合例

ベルトの
ほつれ



ひび・白い濁り

底材の
はがれ



破損



よく目にする装具の不具合例

ベルトが
とどかない

傷が
できる

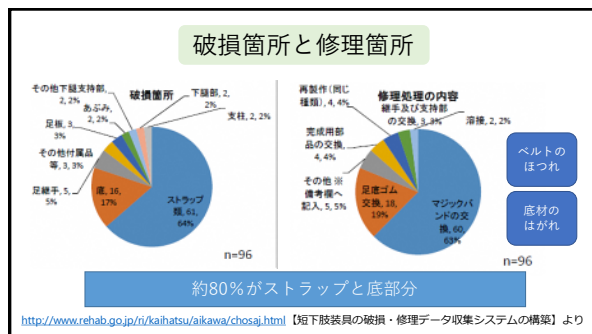
すき間が
大きい

踵が奥まで
入らない



ひとつでも当てはまったら相談につなげてください





補装具の修理・再作製に関する問題点

- すでに身体機能低下やケガ等につながっている可能性
- 実費で行うと、ものによっては費用が高額
- 大きな修理や、再作製には時間・費用を要する
- 制度を利用するのに申請に時間を要する（おおそ1か月）
- 修理期間中、代用品の用意が基本的でない（オーダーメイド品のため）

→ **大きな修理や再作製には利用者に不利益が生じるのが現状…**

YRS

下肢装具に関する相談先

まず利用者さんの装具を作製した補装具製作事業者に相談しましょう

その他

- 訪問リハ職員
- 市役所（区役所）福祉窓口
- 通所リハ職員
- 主治医
- 装具クリニック

YRS

もちろん、身体障害者更生相談所もOK！

- 根拠法（都道府県は必置、指定都市は任意設置）
 - 都道府県：身体障害者福祉法第11条第1項
 - 指定都市：地方自治法施行令第174条の28
- 身体障害者更生相談所（全国77か所。支所含む）
- 主な業務内容
 - ①専門的相談指導業務、②判定業務、③市町村相互間の連絡調整等、④巡回相談、⑤地域における身体障害者リハビリテーション・社会参加の推進事業
- 職員配置
 - 所長、医師、嘱託医師（リハビリテーション科、整形外科、外科、内科、眼科、耳鼻科）、身体障害者福祉司、心理判定員、職能判定員、理学療法士、作業療法士、義肢装具士、言語聴覚士、ケースワーカー、保健師又は看護師、事務員等

YRS

もちろん、身体障害者更生相談所もOK！

- 根拠法（都道府県は必置、指定都市は任意設置）
- 身体障害者更生相談所（全国77か所。支所含む）
- 主な業務内容
 - ①専門的相談指導業務、②判定業務、③市町村相互間の連絡調整等、④巡回相談、⑤地域における身体障害者リハビリテーション・社会参加の推進事業
- 職員配置
 - 所長、医師、嘱託医師（リハビリテーション科、整形外科、外科、内科、眼科、耳鼻科）、身体障害者福祉司、心理判定員、職能判定員、理学療法士、作業療法士、義肢装具士、言語聴覚士、ケースワーカー、保健師又は看護師、事務員等

地域による差異はあるだろうが、相談先はたくさんある（はず）。相談先の整備とともに、異常に気がつくかどうか重要である。まず、今回あげた軽微で分かりやすい修理を行って、合わせて点検してもらおうとよい。

YRS

装具の耐用年数について

- 耐用年数は、通常の装着等状態において当該補装具が修理不能となるまでの予想年数・目安が示されたものであり、補装具費の支給を受けた者の作業の種類又は障害の状況等によっては、その実耐用年数には相当の長短が予想されるので、再支給の際には実情に沿うよう十分配慮すること。
- 例
 - 車椅子・電動車椅子：6年
 - 短下肢装具：両側支柱：3年、硬性支柱なし：1.5年
 - 靴型装具：1.5年、 など

YRS

Q&A 4：耐用年数を過ぎれば新しい装具が作れるのか？

A：耐用年数を過ぎても、使用に耐えうる状態であれば修理等を行い、継続使用していただくのが原則。一方、耐用年数以内であっても、破損等によって修理が不可能な状況であれば、新規作製することは可能。その場合、意見書・判定書に理由を記載する。

ただし、耐用年数はひとつの目安にはなると考える。



Q&A 5：複数個支給について

1 種目 1 個が原則

Q：下肢装具を2つ支給できるか？

A:可能。例えば、常用、作業用として



Q：車椅子を2台支給できるか？

A:可能かもしれない。常用、作業用として



Q：義足を2足支給できるか？

A:完全に作業用の義足として、形状も異なるような場合には可能



Q&A 6：基準表に入っている完成用部品であれば誰にでも支給できるか？

A：できない。適応がある。

例えば、高機能膝継手が認められるのは、他の継手では歩行が困難な場合や、就労上の要件で膝折れ防止の必要性が高い場合などに限られる。



3：フォローアップについて



令和6年度告示、指針、要領の一部改正について：抜粋 2

- 補装具支給後の装着状況及び破損リスクの確認等のフォローアップについても、関係機関と連携し積極的に行うこと。



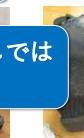
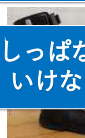
市町村も更生相談所も補装具製作事業者に丸投げしてはいけない！



このような装具を使っている人に遭遇したことはありませんか？

早期の対応が必要である

靴底に穴・・・



支給しっぱなしではいけない



